

【特別寄稿】

書評

大野 哲弥（著）

『通信の世紀：情報技術と国家戦略の一五〇年史』

放送大学名誉教授 柏倉康夫

Received: 2019.2.6

1. 西南戦争

昨 2018 年に放送された NHK の大河ドラマ「西郷どん」に印象的なシーンがあった。

大久保利通との路線の違いから、維新政府を去って鹿児島に帰省した西郷隆盛は、不満を持つ旧士族に押される形で挙兵し、政府軍が守備する鎮台の熊本城を目指す。熊本城を守る政府軍が手薄だとの情報を得たからである。

だが、西郷軍の進軍を知った政府軍は、急遽 2 万の兵を東京から送り込んで西郷軍を迎え撃ち、有名な田原坂などの戦いでこれを撃退した。この迅速な動員を可能にしたのは、政府側が通信網を通じて西郷軍の動きをいち早く知ったことだった。番組ではその証拠として、東海道の松並木に電線を張り渡した錦絵を紹介していた。

田原坂の戦いに敗れた西郷軍は、山中に姿を隠して故郷鹿児島をめざした。番組によれば、政府側は宮崎から鹿児島にかけて、海岸沿いに臨時の電線網を設け、西郷たちが鹿児島の城山に戻ったことを把握した。

大野は、このとき右大臣の岩倉具視が川村純義海軍大輔にあてた電報をはじめ、政府側が使った暗号表を紹介している。通信の活用が日本最後の内戦である西南戦争の雌雄を決したのである。

大野は本書の目標を、「明治以降の日本の通信の歴史を、その時代の技術はもちろん、政治、外交などの社会状況を含め総合的に検討する」（16 頁）としている。これまでの通信史の多くは技術史や制度史にとどまっていたが、明治にはじまりインターネット全盛の今日までの通信の発展が社会をどう変え、逆に、社会的要請が通信技術にどんな進歩をもたらしたのかを、時代を劃した具体的エピソードをもとに記述している。それが本書の大きな特徴であり、一般読者にとっても興味の尽きないものとなっている。

2. 国際通信網

本書はまず第1章で、「海底ケーブル」敷設問題を取りあげる。

明治維新により日本が近代化への道を歩みはじめたとき、欧米世界では海底ケーブルをふくむ通信網が急速に築かれつつあった時代であった。日本がこの国際的な通信ネットワークに組み込まれたのは、デンマーク国籍のグレートノーザン電信会社（大北電信会社）が、中国の上海からのびる海底ケーブルを、長崎に陸揚げした 1871（明治 4）年である。ここには通信をめぐる主権問題が大きくからんでおり、大野はこの問題を、当研究誌や前著『国際通信史でみる明治日本』（成文社、2012）で詳細に論じたことがある。

本書では、ケーブル揚陸の 1 年後の 1872（明治 5）年に、岩倉使節団が最初の寄港地であるサンフランシスコから長崎県令（知事）にあてて打電した英文電報が紹介されている。外務省の外交史料館に保存されている翻訳文では、「日本大使無事に御着相成候義を政府へ為御通知申候」となっているという。大野によると、この電報はサンフランシスコから長崎まではおよそ 1 日で届いたのに対して、東京へ着いたのはそれから 10 日後のことだった。このとき国内の電信回線は、東京―横浜間と大阪―神戸間だけで、あとは江戸時代の飛脚同様、人の脚で運ばれたのだった。

こうしてはじまった日本の国際通信だが、20 年後の 1892 年の時点でも、利用は 1 日当たり 100 通を超える程度で、国内通信の 100 分の 1 にも満たなかった。しかも利用者のほとんどは横浜や神戸の外国の商社だった。料金が高く、その割には時間がかかることが障害だった。そしてこの状況は、日本が事実上、国際社会へのデビューを果たした 1918 年のパリ講和会議のときも変わらなかった。

第一次世界大戦後の国際秩序を決めたこの国際会議に、日本は首席全権の西園寺公望、次席全権牧野伸顕以下、板前をふくめて 106 人の代表団を送り込み、会議の主要議題は、アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、日本の 5 大国の話し合いで進められた。しかし、戦後の領土問題や人種差別問題のほかは、積極的に発言しないイタリアと日本は次第に会合からはずされ、日本は外国人ジャーナリストから、「サイレント・パートナー」と揶揄されるようになった。

日本の委員が各種の会合で沈黙を守らざるをえなかったのは、アメリカ大統領ウィルソンから提案された「国際連盟」構想など、国際秩序維持のための新たな構想を理解できなかったことが最大の理由だが、そのほかに情報伝達の遅れが大きかった。日本代表団は重要事項への対応を決めるには、天皇直属の機関である「外交調査会」の訓令を待たねばならず、パリと東京の間で電信のやり取りが行われたが、優先権をもつ外交電報でさえ、受信後の暗号解読の時間をふくめるとまる 2 日を要した。これでは次々に決定を求められる議題に沈黙せざるをえなかったのも当然だった。

27 カ国の代表が集まったパリでは、全世界との通信が集中し、電報の遅延は深刻だった。新聞記事の送稿には 180 時間もかかったという。

3. 日米開戦の屈辱

通信インフラの発展や整備と、それを利用する情報を追った本書は、どの項も興味深い
が、全7章中最も議論を呼ぶと思われるのが、第4章「そして対米最後通告は遅れた」
であろう。

1941年12月7日日曜日、航空母艦を飛び立った日本海軍の九九式艦上爆撃機が、午前7
時55分（ハワイ時間）、ハワイの米軍航空基地に爆弾を投下した。真珠湾攻撃の開始であ
る。だがこの時刻に、ワシントンDCの日本大使館では、攻撃前にアメリカ国務省に渡すよ
う外務本省から命じられた「最後の対米覚書」の浄書が終わっていなかった。野村吉三郎
と来栖三郎の両大使が国務省を訪れて、ハル国務長官に「交渉打ち切り」の覚書を手渡し
たのは、ハワイでの攻撃開始から1時間近く後のことだった。

こうした前代未聞の事態がなぜ生じたのか。この点については、大野が整理しているよ
うに、従来は在ワシントン日本大使館員のチームワークの欠如、規律のなさ、怠慢など、
出先の大使館側の責任だとする説がもっぱらだった。これに対して2000年代になると、通
告遅延の原因は、外務本省と大使館との間のコミュニケーション・ギャップにあるとする
論考が提示された。さらに、当時の在ワシントン大使館で参事官だった井口貞夫の息子で
ある国際政治学者井口武夫が、通告遅延は軍部と外務本省の責任だとする考えを公にした。

一体、事実はどこにあるのか。大野は、「新たなアプローチ」と題した一項を立てて、従
来の通説と、これへの反論をつぶさに検討している。そして、「この問題を検討するために
最も基礎的な事項は、関連電報の内容や長さ、および発着信時刻などの客観的なデータで
ある。大使館への着信時刻をタイムラインで明らかにしなければ、そもそも暗号解読やタ
イプによる浄書にどの程度の時間が必要であったかも分からない。果たして「覚書」全文
を熟練したタイピストならどのくらいの時間で打てたのだろうか。英文で書かれた覚書の
ワード数も検討するうえで不可欠である」（128頁）としている。

本書では、行きづまっていた日米交渉の実態を振り返った上で、外務本省と在ワシント
ン大使館の間で交換された暗号電報（「最後覚書」は14回に分けて送られた）を一つ一つ
検証し、さらに、たまたま日曜日だったこの日の大使館員たちの動き、電報を配達するア
メリカの電信会社の実体を調べ上げていく。

このスリルにみちた件はぜひ本書で味わってほしいが、こうした検討の結果、ハル国務
長官をして、「これほど恥知らずな、虚偽と歪曲に満ちた文章を見たことがない」と言わし
めた歴史的失態について、大野は、「通告遅延の原因を大使館側だけに押し付けるのは誤り
である。また電報の優位性を落としたなどの軍部の策動を示す証拠も見当たらず、外務本
省は責任を転嫁できない。（中略）外務省の硬直した組織体制、身分制の残る処遇、本省と
大使館の相互不信が重なった結果、通告が遅れたと判断できる。もう一つの大きな要因は、
対米最終通告の二四〇〇ワードにおよぶ長さにある。判断ミスや怠慢が重なったとしても、
覚書が半分以下の長さであれば、恐らく通告遅延は起こらなかった」（190頁）と断定して
いる。

通告遅延の責任は、出先の大使館よりも訓電を送った外務省本省側に多くあるというのが大野の結論である。この主張は充分説得的だが、今後、議論を呼ぶにちがいない。

＊

日本の外交電報は当然暗号文でやりとりされたが、アメリカ側は陸海軍の担当部署の協力で、開戦前からすでに解読しており、「マジック情報」と呼ばれた情報は、陸海軍の長官、参謀総長、海軍作戦部長などに配布された。大野は、通信の歴史は一方で暗号の作成と解読の歴史でもあるとして、具体的な事例をあげて紹介している。この点でも本書は興味深い。

本書ではこのあと、第6章「高度成長を支えた二つの「新技術」、第7章「光海底ケーブルの登場とインターネットの衝撃」で、第二次世界大戦後の通信技術の発展と変遷がたどられる。

1960年代になって、打ち上げられた衛星をもちいた衛星通信が実用化した。評者は1963年4月NHKに入局してジャーナリズムの仕事についたが、その年の11月23日、ニューヨークから史上最初の衛星を用いた中継に立ちあつた。最初の予定では、ケネディ大統領の録画メッセージが送られることになっていた。しかし番組開始とともに流れてきた特派員の第一声は、「まことに悲しむべきニュースをお伝えしなければなりません」というものだった。次いで映し出されたのは、ケネディ大統領暗殺というショッキングな映像だった。

衛星通信がこうしてスタートしたが、東京と海外支局との情報交換は依然としてテレックスが主で、国際電話をかけるには、その都度、当時のKDD（国際電信電話株式会社）に申し込む必要があつた。それも繋がるまでに1時間以上待たされるのは当たり前で、その時間を見越して席を外していたために申し込みがキャンセルされ、申し込みし直すといったことがよくあつた。

この状況は10年後も大差なく、1973年の正月明けに出局すると、1本のテレックスが外信部に入ってきた。「北ヴェトナム（ヴェトナム民主共和国）取材を許可するので、1月10日にラオスの首都ビエンチャンにある北ヴェトナム大使館へ出頭して、VISA（査証）を受け取るように」という北ヴェトナム外務省からの連絡だった。アメリカによる北爆は続いていたが、評者たちによる北ヴェトナム取材がこうして実現したのである。これについては、「ムッシュKの日々の便り」2012.2.16の記事（<https://monsieurk.exblog.jp/15443301/>）で詳細を述べているが、概略は以下の通りである。

ハノイ滞在中の1月24日、北ヴェトナムとアメリカの間の和平協定が、パリで仮調印された。翌25日の早朝、ハノイの中心にある大統領官邸では、2日後にパリで行われる本調印式に出席するグエン・ズイ・チン外相の壮行会が開かれた。赤絨毯を敷きつめた大広間には、ファン・バン・ドン首相、レ・ズアン党第一書記、赤いナポレオンと渾名されたボー・グエン・ザップ国防相など、ヴェトナム戦争を指導した要人すべての顔があつた。やがて私たち取材陣にもシャンパングラスが配られ、杯を手に、笑顔で近づいてきたファン・

バン・ドン首相が、私の耳元で、"Tout est bien qui finit bien"（終わりよければすべてよし）とささやいたのである。

午前 10 時、ハノイの街角はどこも人波で埋まっていた。並木にくくりつけられた拡声器の下には幾重にも人の輪ができ、市電は停まり、破壊をのがれた建物の窓には人が鈴なりだった。緑のヘルメットをかぶった兵士、すげ笠にアオザイ姿の若い女性、赤ん坊を抱いた母親……拡声器から臨時ニュースを伝える女性アナウンサーの声が聞こえてきた。「レ・ドック・ト特別顧問とアメリカのキッシンジャー博士は、昨日パリにおいて和平協定に仮調印し……」やがて誰からともなく、「ホアビン・ゾイ（平和が来た）」というつぶやきが上がり、それがさざ波のように人びとの間に拡がっていった。私たちは夢中でカメラを廻した。

翌日、私たちは飛行機を乗り継いで、撮影したフィルムをタイのバンコクまで運び、そこから衛星回線を使って日本に送り届けた。これは世界にさきがけたスクープとなった。

国際通信が大きく改善されたのは、衛星通信に加えて海底をつたうケーブルが、同軸ケーブルから光ケーブルに代わった 1989 年以降のことである。インターネットが普及した現在、光海底ケーブルが世界をつなぐ情報伝送の主役となっているという。

以上見てきたように、本書では通信をめぐる数々の問題が、300 頁強の選書のなかに過不足なく記述されており、タイトルにうたう通り「通信の世紀」の軌跡を知ることができる。巻末には、大野が本書を執筆するにあたって博搜した引用文献のほかに、主要な文献も網羅されていて、今後この分野の研究を志す人たちの役に立つにちがいない。

【詳細情報】

『通信の世紀：情報技術と国家戦略の一五〇年史』

著者：大野哲弥

新潮選書，2018 年 11 月刊行，四六判変型，319 頁

